

令和 2年度

事務事業評価表（ 令和元年度 の実績評価）

記入年月日

(Do) 1. 事務事業の現状把握（その1）

（1）事務事業の概要

手段	①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	<p>生活に困窮する市民等に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。</p> <p>生活保護には8種類の扶助があり（生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助）、そのほかに施設事務費等が定めている基準によって支給する。</p> <p>総務費として報酬（嘱託医）・需用費・役務費（郵便料・審査支払手数料）・委託料（レセプト処理点検委託料等）がある。</p> <p>保護の適正な決定・実施を行うため、定期的に家庭訪問等して生活実態を把握する。事業費は人件費のみである。</p>	<p>被保護世帯を定期的に訪問して、世帯の生活実態を把握、必要に応じて病院・施設・扶養義務者等を訪問し、助言・指導をおこない保護の適正な決定・実施を行う。</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)		単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
被保護世帯を定期的に訪問して、世帯の生活実態を把握、必要に応じて病院・施設・扶養義務者等を訪問し、助言・指導をおこない保護の適正な決定・実施をおこなった。		被保護世帯数 (年間平均)	件	276.25	274.00	270.00	270.00	270.00	270.00
		延訪問件数	件	1,096.00	1,042.00	1,100.00	1,100.00	1,100.00	1,100.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
被保護者		被保護者数 (年間平均)	人	319.00	330.00	330.00	330.00	330.00	330.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
(1) 保護の要否、程度及び方法の決定に必要な事実と資料を得る (2) 被保護者の自立助長を目的として、適正な援助を実施する		自立世帯数	世帯	4.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		被保護世帯数 (年間平均)	件	276.25	274.00	280.00	280.00	280.00	280.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(3) 投入量 (事業費) の推移			30年度	01年度	02年度				期間限定 総投入量
			(実績)	(実績)	(計画)				
投 入 量	事業費 内訳	国庫支出金 千円	0	0	0				0
		県支出金 千円	0	0	0				0
		地方債 千円	0	0	0				0
		使用料・手数料 千円	0	0	0				0
		その他 千円	0	0	0				0
		一般財源 千円	0	0	0				0
		事業費計 (A) 千円	0	0	0				0
	正規職員従事人数	人	4.00人	5.00人	5.00人				期間限定 総投入量
事業費 内訳	01年度事業費 実績 (千円)				02年度事業費 予算 (千円)				
		合計	0						0

事務事業名	生活保護事業(訪問・指導)	事務事業No.	10703000513	所属課	社会福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?					
昭和25年に現行の生活保護法が施行され、市制施行により県から事務移管されたことによる。 桜川市では平成21年度上半期までは横ばい状態で推移してきたが、経済情勢の悪化や社会構造の変化による要因があり、保護世帯は増加している。					
(5) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 生活保護法に基づくものであり、「社会福祉」施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 生活保護法で市が事業が実施することが義務付けられており、妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない 昨今の経済情勢により雇用先もなく、自立を促す対象者も少ないため、自立助長は難しい現状にある。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 生活保護法による事務事業のため、廃止・休止は憲法第25条及び生活保護法の趣旨に反する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) →
	<input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない なし。
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地 (成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない 生活保護法に基づく制度で定められているため、削減できない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 生活困窮者を対象として必要な保護を行うものであり、適正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	世帯への訪問の際には医療扶助費削減のため、後発医薬品のパンフレットを配布し使用促進を図った。今年も継続してその使用を勧める。 また医療機関への訪問では、稼働年齢そうである65歳未満の方を中心病状調査を行い、就労支援等の検討を行った。																		
(3) 今後の事業の方向性																			
<input type="checkbox"/> 終了 ■ 繼続 → <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → ■ 現状維持 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 連携ができる																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																			
<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-between;"> (4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <th>向 上</th> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維 持</th> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低 下</th> <td></td> <td>△</td> </tr> </table> </div>			コスト				削減	維持	増加	成 果	向 上			維 持	○		低 下		△
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成 果	向 上																		
	維 持	○																	
	低 下		△																
(6) 事務事業優先度評価結果																			
成果優先度評価結果																			

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)	
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 繼続(現状維持) B: 繼続(改革改善を行う)	確認欄 <input type="checkbox"/>	